



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東名

コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 内田 顕

TEL 03-5544-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,225,654	4.4	59,277	145.4	67,355	108.1	48,745	107.3
27年3月期第3四半期	1,174,529	12.8	24,159	73.5	32,369	73.5	23,515	68.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 32,952百万円 (△34.0%) 27年3月期第3四半期 49,957百万円 (△9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.95	—
27年3月期第3四半期	22.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,832,238		464,087			25.2
27年3月期	1,839,259		436,952			23.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 461,826百万円 27年3月期 434,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	3.00	—		
28年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	0.4	57,000	350.0	62,000	190.2	40,000	164.2	38.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,057,312,022 株	27年3月期	1,057,312,022 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	19,050,737 株	27年3月期	18,991,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,038,290,906 株	27年3月期3Q	1,038,367,669 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成28年2月9日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,140,000	△0.1	35,000	—	35,000	—	20,000	148.8	19.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
四半期貸借対照表	11
四半期損益計算書	13
(2) ハイライト情報（実績）	14
(3) ハイライト情報（予想）	15
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	17

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の世界経済は、全体としては緩やかに回復したものの、資源価格の下落や新興国の景気減速が続くなど、先行きについては不透明感が高まりました。

我が国経済におきましては、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加の動きと、個人消費の底堅い推移等から、緩やかな回復基調が続きました。

国内建設市場につきましては、建設投資は民間需要の増加によって堅調に推移し、労務費や資材費の動向が落ち着くなど、市場環境に改善がみられました。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社の建築事業及び海外連結子会社において複数の大型案件を受注したことから、前年同期比37.9%増の1兆2,771億円（前年同期は9,260億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同23.8%増の9,170億円（前年同期は7,404億円）となりました。

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比4.4%増の1兆2,256億円（前年同期は1兆1,745億円）となりました。

利益面では、当社の建築事業の利益率改善により売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比145.4%増の592億円（前年同期は241億円）、経常利益は同108.1%増の673億円（前年同期は323億円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比107.3%増の487億円（前年同期は235億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比1.9%増の2,228億円（前年同期は2,187億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率が向上したことから、前年同期比15.3%増の180億円（前年同期は156億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比7.2%増の5,911億円（前年同期は5,512億円）となりました。

営業損益は、完成工事総利益率が改善したことから、273億円の利益（前年同期は134億円の損失）となりました。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発事業等の業績は低調に推移し、売上高は前年同期比 29.5%減の 200 億円（前年同期は 284 億円）、営業利益は同 94.5%減の 1 億円（前年同期は 21 億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同期と同水準で推移し、前年同期比 3.3%増の 2,568 億円（前年同期は 2,486 億円）となりました。

営業利益は、建設系の連結子会社において売上総利益率が向上したことを主因に、前年同期比 11.1%増の 122 億円（前年同期は 110 億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年同期と概ね同水準で推移し、前年同期比 5.3%増の 2,456 億円（前年同期は 2,333 億円）となりました。

営業利益は、前年同期が開発物件の売却により高水準であったことから、前年同期比 41.7%減の 49 億円（前年同期は 85 億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前期末比 70 億円減少し、1 兆 8,322 億円（前期末は 1 兆 8,392 億円）となりました。これは、現金預金の減少 616 億円があった一方で、たな卸資産（販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産）の増加 361 億円及び受取手形・完成工事未収入金等の増加 63 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 341 億円減少し、1 兆 3,681 億円（前期末は 1 兆 4,023 億円）となりました。これは、有利子負債残高^{*}の減少 276 億円、支払手形・工事未払金等の減少 240 億円及び工事損失引当金の減少 124 億円があった一方で、未成工事受入金の増加 428 億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,574 億円（前期末は 3,850 億円）となりました。

純資産合計は、株主資本 3,253 億円、その他の包括利益累計額 1,364 億円、非支配株主持分 22 億円を合わせて、前期末比 271 億円増加の 4,640 億円（前期末は 4,369 億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.6 ポイント好転し、25.2%（前期末は 23.6%）となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算発表時（平成 27 年 11 月 10 日）に公表した業績予想について、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	252,250	190,639
受取手形・完成工事未収入金等	545,422	551,820
販売用不動産	45,401	58,061
未成工事支出金	71,815	89,008
開発事業支出金	32,599	32,692
その他のたな卸資産	10,049	16,293
その他	168,175	185,561
貸倒引当金	△2,969	△3,828
流動資産合計	1,122,746	1,120,249
固定資産		
有形固定資産	347,222	354,082
無形固定資産	5,220	7,331
投資その他の資産		
投資有価証券	304,849	291,461
その他	68,187	67,996
貸倒引当金	△8,965	△8,883
投資その他の資産合計	364,071	350,575
固定資産合計	716,513	711,989
資産合計	1,839,259	1,832,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	539,811	515,785
短期借入金	122,322	79,883
コマーシャル・ペーパー	53,700	54,000
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未成工事受入金	104,846	147,669
工事損失引当金	58,195	45,759
その他の引当金	5,840	5,996
その他	152,540	144,036
流動負債合計	1,047,257	1,023,130
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	129,074	143,577
退職給付に係る負債	53,697	52,788
その他	102,278	98,653
固定負債合計	355,050	345,020
負債合計	1,402,307	1,368,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	163,104	204,877
自己株式	△6,262	△6,300
株主資本合計	283,593	325,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,662	96,875
繰延ヘッジ損益	△498	△568
土地再評価差額金	20,834	22,096
為替換算調整勘定	24,472	18,253
退職給付に係る調整累計額	△149	△158
その他の包括利益累計額合計	151,321	136,498
非支配株主持分	2,037	2,261
純資産合計	436,952	464,087
負債純資産合計	1,839,259	1,832,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,052,847	1,115,915
開発事業等売上高	121,682	109,738
売上高合計	1,174,529	1,225,654
売上原価		
完成工事原価	991,875	1,013,424
開発事業等売上原価	99,141	91,424
売上原価合計	1,091,016	1,104,849
売上総利益		
完成工事総利益	60,972	102,491
開発事業等総利益	22,540	18,313
売上総利益合計	83,512	120,804
販売費及び一般管理費	59,353	61,527
営業利益	24,159	59,277
営業外収益		
受取配当金	4,872	5,137
持分法による投資利益	1,659	3,487
その他	7,232	4,970
営業外収益合計	13,764	13,596
営業外費用		
支払利息	3,659	3,227
その他	1,893	2,289
営業外費用合計	5,553	5,517
経常利益	32,369	67,355
特別利益		
固定資産売却益	279	162
投資有価証券売却益	5,026	5,052
特別利益合計	5,305	5,215
特別損失		
減損損失	224	1,526
訴訟和解金	101	—
その他	171	213
特別損失合計	497	1,739
税金等調整前四半期純利益	37,178	70,831
法人税、住民税及び事業税	3,784	16,225
法人税等調整額	8,393	5,522
法人税等合計	12,177	21,748
四半期純利益	25,000	49,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,484	337
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,515	48,745

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	25,000	49,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,720	△9,786
繰延ヘッジ損益	△73	△37
土地再評価差額金	78	△0
為替換算調整勘定	4,446	△7,790
退職給付に係る調整額	△36	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△179	1,509
その他の包括利益合計	24,956	△16,130
四半期包括利益	49,957	32,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,656	32,659
非支配株主に係る四半期包括利益	1,300	292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	218,787	547,798	27,607	147,042	233,294	1,174,529	—	1,174,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,426	846	101,605	15	105,895	△105,895	—
計	218,787	551,224	28,454	248,648	233,310	1,280,424	△105,895	1,174,529
セグメント 利益又は損失(△)	15,662	△13,438	2,115	11,017	8,518	23,875	284	24,159

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額284百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	222,846	590,326	19,135	147,728	245,617	1,225,654	—	1,225,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	855	919	109,101	16	110,892	△110,892	—
計	222,846	591,182	20,054	256,830	245,633	1,336,546	△110,892	1,225,654
セグメント利益	18,055	27,341	115	12,240	4,964	62,718	△3,441	59,277

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,441百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、賃貸用資産に係る減損損失1,526百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、オーストラリアで建設事業及び開発事業を展開する企業の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれん2,459百万円が発生している。のれんは、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額である。なお、のれんは事業セグメントに配分していない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

4. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	155,310	97,010
受取手形・完成工事未収入金等	417,929	421,255
販売用不動産	17,747	24,439
未成工事支出金	48,377	69,012
開発事業等支出金	26,373	32,612
その他	147,818	160,336
貸倒引当金	△ 26	△ 26
流動資産合計	813,531	804,639
固定資産		
有形固定資産		
土地	143,500	140,785
その他(純額)	77,378	74,651
有形固定資産計	220,879	215,436
無形固定資産	3,347	3,273
投資その他の資産		
投資有価証券	352,617	340,124
その他	31,870	31,171
貸倒引当金	△ 8,356	△ 8,335
投資その他の資産計	376,131	362,960
固定資産合計	600,358	581,670
資産合計	1,413,889	1,386,310

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	403,683	377,602
短期借入金	73,156	35,817
コマースナル・ペーパー	53,700	54,000
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未成工事受入金	89,362	125,926
完成工事補償引当金	5,198	5,420
工事損失引当金	57,950	45,670
その他	123,471	119,286
流動負債合計	816,523	793,722
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	99,109	103,436
退職給付引当金	47,854	47,077
関係会社事業損失引当金	713	712
その他	81,800	78,619
固定負債合計	299,476	279,844
負債合計	1,116,000	1,073,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	52,479	75,621
自己株式	△ 5,890	△ 5,928
株主資本合計	173,415	196,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,465	96,008
繰延ヘッジ損益	△ 277	△ 324
土地再評価差額金	19,285	20,538
評価・換算差額等合計	124,474	116,223
純資産合計	297,889	312,742
負債純資産合計	1,413,889	1,386,310

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	770,012	814,028
開発事業等売上高	28,454	20,054
売上高合計	798,466	834,083
売上原価		
完成工事原価	733,744	734,735
開発事業等売上原価	24,762	18,418
売上原価合計	758,507	753,153
売上総利益		
完成工事総利益	36,268	79,293
開発事業等総利益	3,691	1,636
売上総利益合計	39,959	80,929
販売費及び一般管理費	35,620	35,417
営業利益	4,339	45,512
営業外収益	19,412	6,713
営業外費用	4,916	5,221
経常利益	18,834	47,004
特別利益	5,168	1,018
特別損失	463	1,688
税引前四半期純利益	23,539	46,335
法人税等	6,225	16,220
四半期純利益	17,313	30,114

(参考) 1株当たり四半期純利益

16円65銭

28円96銭

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第3四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	11,745		12,256		511	4.4
建設事業	10,528		11,159		630	6.0
開発事業等	1,216		1,097		△119	△9.8
売上総利益	835	7.1%	1,208	9.9%	372	44.7
建設事業	609	5.8%	1,024	9.2%	415	68.1
開発事業等	225	18.5%	183	16.7%	△42	△18.8
販管費	593		615		21	3.7
営業利益	241	2.1%	592	4.8%	351	145.4
営業外損益	82		80		△1	
(金融収支)	(26)		(33)		(7)	
経常利益	323	2.8%	673	5.5%	349	108.1
特別損益	48		34		△13	
親会社株主に帰属する四半期純利益	235	2.0%	487	4.0%	252	107.3
建設事業受注高	9,260		12,771		3,510	37.9
国内	7,734		9,693		1,959	25.3
海外	1,525		3,077		1,551	101.7
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,850		3,574		△276	△7.2

【個別】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	7,984		8,340		356	4.5
建設事業	7,700		8,140		440	5.7
(土木)	(2,187)		(2,228)		(40)	(1.9)
(建築)	(5,512)		(5,911)		(399)	(7.2)
開発事業等	284		200		△83	△29.5
売上総利益	399	5.0%	809	9.7%	409	102.5
建設事業	362	4.7%	792	9.7%	430	118.6
(土木)	(268)	(12.3%)	(294)	(13.2%)	(26)	(9.8)
(建築)	(94)	(1.7%)	(498)	(8.4%)	(403)	(426.9)
開発事業等	36	13.0%	16	8.2%	△20	△55.7
販管費	356		354		△2	△0.6
営業利益	43	0.5%	455	5.5%	411	948.9
営業外損益	144		14		△130	
(金融収支)	(113)		(23)		(△90)	
経常利益	188	2.4%	470	5.6%	281	149.6
特別損益	47		△6		△53	
四半期純利益	173	2.2%	301	3.6%	128	73.9
受注高	7,404		9,170		1,765	23.8
建設事業	6,851		8,786		1,934	28.2
(土木)	(2,582)		(1,653)		(△929)	(△36.0)
(建築)	(4,269)		(7,133)		(2,864)	(67.1)
開発事業等	552		383		△169	△30.6
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,059		2,732		△327	△10.7

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※	
売上高	16,936		17,000		63	0.4	17,000	
建設事業	14,801		15,500		698	4.7	15,500	
開発事業等	2,135		1,500		△635	△29.8	1,500	
売上総利益	967	5.7%	1,430	8.4%	462	47.9	1,430	8.4%
建設事業	475	3.2%	1,190	7.7%	714	150.4	1,190	7.7%
開発事業等	491	23.0%	240	16.0%	△251	△51.2	240	16.0%
販管費	840		860		19	2.3	860	
営業利益	126	0.7%	570	3.4%	443	350.0	570	3.4%
営業外損益	86		50		△36		50	
(金融収支)	(25)		(24)		(△0)		(24)	
経常利益	213	1.3%	620	3.6%	406	190.2	620	3.6%
特別損益	184		10		△174		10	
親会社株主に帰属する当期純利益	151	0.9%	400	2.4%	248	164.2	400	2.4%
建設事業受注高	14,748		16,000		1,251	8.5	16,000	
国内	11,930		11,800		△130	△1.1	11,800	
海外	2,818		4,200		1,381	49.0	4,200	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※	
有利子負債残高	3,850		3,800		△50	△1.3	3,800	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※	
売上高	11,410		11,400		△10	△0.1	11,400	
建設事業	10,572		11,100		527	5.0	11,100	
(土木)	(2,764)		(3,100)		(335)	(12.1)	(3,100)	
(建築)	(7,808)		(8,000)		(191)	(2.5)	(8,000)	
開発事業等	837		300		△537	△64.2	300	
売上総利益	313	2.7%	840	7.4%	526	167.7	840	7.4%
建設事業	81	0.8%	820	7.4%	738	902.3	820	7.4%
(土木)	(△1)	(△0.1%)	(320)	(10.3%)	(321)	(-)	(320)	(10.3%)
(建築)	(83)	(1.1%)	(500)	(6.3%)	(416)	(499.6)	(500)	(6.3%)
開発事業等	231	27.7%	20	6.7%	△211	△91.4	20	6.7%
販管費	494		490		△4	△0.9	490	
営業利益	△180	△1.6%	350	3.1%	530	-	350	3.1%
営業外損益	197		0		△197		0	
(金融収支)	(183)		(17)		(△166)		(17)	
経常利益	16	0.1%	350	3.1%	333	-	350	3.1%
特別損益	187		△20		△207		△20	
当期純利益	80	0.7%	200	1.8%	119	148.8	200	1.8%
受注高	11,938		11,400		△538	△4.5	11,400	
建設事業	10,824		11,000		175	1.6	11,000	
(土木)	(3,399)		(2,500)		(△899)	(△26.5)	(2,500)	
(建築)	(7,425)		(8,500)		(1,074)	(14.5)	(8,500)	
開発事業等	1,113		400		△713	△64.1	400	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(期央)※	
有利子負債残高	3,059		2,700		△359	△11.8	2,700	

(注) ※を付した予想値(期央)については、平成27年11月10日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

② 個別受注高予想内訳

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(期央)※	
土木	3,399	(28.5%)	2,500	(21.9%)	△899	△26.5	2,500	(21.9%)
国内	3,395	(28.5%)	2,500	(21.9%)	△895	△26.4	2,500	(21.9%)
海外	3	(0.0%)	0	(0.0%)	△3	-	0	(0.0%)
建築	7,425	(62.2%)	8,500	(74.6%)	1,074	14.5	8,500	(74.6%)
国内	7,425	(62.2%)	8,500	(74.6%)	1,074	14.5	8,500	(74.6%)
海外	0	(0.0%)	0	(0.0%)	△0	-	0	(0.0%)
建設事業計	10,824	(90.7%)	11,000	(96.5%)	175	1.6	11,000	(96.5%)
国内	10,821	(90.7%)	11,000	(96.5%)	178	1.7	11,000	(96.5%)
海外	3	(0.0%)	0	(0.0%)	△3	-	0	(0.0%)
開発事業等	1,113	(9.3%)	400	(3.5%)	△713	△64.1	400	(3.5%)
合計	11,938	(100.0%)	11,400	(100.0%)	△538	△4.5	11,400	(100.0%)

(注) ※を付した予想値(期央)については、平成27年11月10日に公表した数値を記載しておりますが、現時点で変更はありません。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
建設事業	土木	国内官公庁	166,557 (22.5 %)	105,574 (11.5 %)	△ 60,983	△ 36.6 %	210,123 (17.6 %)
		国内民間	88,911 (12.0)	62,549 (6.8)	△ 26,361	△ 29.6	129,455 (10.9)
		国内計	255,468 (34.5)	168,123 (18.3)	△ 87,344	△ 34.2	339,579 (28.5)
		海外	2,787 (0.4)	△ 2,798 (△ 0.3)	△ 5,585	-	329 (0.0)
		計	258,256 (34.9)	165,325 (18.0)	△ 92,930	△ 36.0	339,908 (28.5)
	建築	国内官公庁	74,692 (10.1)	87,191 (9.5)	12,499	16.7	98,968 (8.3)
		国内民間	352,219 (47.5)	626,118 (68.3)	273,899	77.8	643,567 (53.9)
		国内計	426,912 (57.6)	713,310 (77.8)	286,398	67.1	742,536 (62.2)
		海外	2 (0.0)	4 (0.0)	2	115.7	2 (0.0)
		計	426,914 (57.6)	713,314 (77.8)	286,400	67.1	742,538 (62.2)
業	計	国内官公庁	241,250 (32.6)	192,766 (21.0)	△ 48,484	△ 20.1	309,092 (25.9)
		国内民間	441,130 (59.5)	688,667 (75.1)	247,537	56.1	773,023 (64.8)
		国内計	682,381 (92.1)	881,434 (96.1)	199,053	29.2	1,082,115 (90.7)
		海外	2,789 (0.4)	△ 2,794 (△ 0.3)	△ 5,583	-	331 (0.0)
		計	685,170 (92.5)	878,640 (95.8)	193,469	28.2	1,082,446 (90.7)
開発事業等		55,299 (7.5)	38,372 (4.2)	△ 16,926	△ 30.6	111,367 (9.3)	
合計		740,469 (100)	917,012 (100)	176,542	23.8	1,193,813 (100)	

② 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
建	国内官公庁	117,363 (14.7 %)	124,630 (14.9 %)	7,266	6.2 %	164,669 (14.4 %)
	国内民間	86,910 (10.9)	92,254 (11.1)	5,343	6.1	126,849 (11.1)
	国内計	204,274 (25.6)	216,884 (26.0)	12,610	6.2	291,518 (25.5)
	海外	14,513 (1.8)	5,961 (0.7)	△ 8,551	△ 58.9	△ 15,087 (△ 1.3)
	計	218,787 (27.4)	222,846 (26.7)	4,058	1.9	276,430 (24.2)
設	国内官公庁	69,554 (8.7)	91,597 (11.0)	22,042	31.7	99,619 (8.8)
	国内民間	481,668 (60.3)	499,584 (59.9)	17,916	3.7	681,219 (59.7)
	国内計	551,222 (69.0)	591,181 (70.9)	39,959	7.2	780,839 (68.5)
	海外	2 (0.0)	0 (0.0)	△ 1	△ 63.4	2 (0.0)
	計	551,224 (69.0)	591,182 (70.9)	39,957	7.2	780,841 (68.5)
業	国内官公庁	186,918 (23.4)	216,227 (25.9)	29,308	15.7	264,289 (23.2)
	国内民間	568,579 (71.2)	591,839 (71.0)	23,260	4.1	808,068 (70.8)
	国内計	755,497 (94.6)	808,066 (96.9)	52,569	7.0	1,072,357 (94.0)
	海外	14,515 (1.8)	5,962 (0.7)	△ 8,552	△ 58.9	△ 15,085 (△ 1.3)
	計	770,012 (96.4)	814,028 (97.6)	44,016	5.7	1,057,271 (92.7)
開発事業等		28,454 (3.6)	20,054 (2.4)	△ 8,399	△ 29.5	83,742 (7.3)
合 計		798,466 (100)	834,083 (100)	35,616	4.5	1,141,014 (100)

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 会計期間 (平成26年12月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成27年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (平成27年 3月31日)	
業 事 設 建	土 木	国内官公庁	340,513 (24.5 %)	317,717 (20.1 %)	△ 22,795	△ 6.7 %	336,773 (22.5 %)
		国内民間	140,504 (10.1)	111,406 (7.0)	△ 29,098	△ 20.7	141,111 (9.4)
		国内計	481,017 (34.6)	429,123 (27.1)	△ 51,894	△ 10.8	477,884 (31.9)
		海外	37,700 (2.7)	56,082 (3.5)	18,382	48.8	64,843 (4.3)
		計	518,718 (37.3)	485,206 (30.6)	△ 33,511	△ 6.5	542,727 (36.2)
	建 築	国内官公庁	198,633 (14.3)	188,439 (11.9)	△ 10,194	△ 5.1	192,844 (12.8)
		国内民間	628,397 (45.2)	846,728 (53.5)	218,330	34.7	720,194 (48.0)
		国内計	827,031 (59.5)	1,035,168 (65.4)	208,136	25.2	913,039 (60.8)
		海外	- (-)	3 (0.0)	3	-	- (-)
		計	827,031 (59.5)	1,035,171 (65.4)	208,140	25.2	913,039 (60.8)
	業 計	国内官公庁	539,147 (38.8)	506,156 (32.0)	△ 32,990	△ 6.1	529,617 (35.3)
		国内民間	768,902 (55.3)	958,134 (60.5)	189,232	24.6	861,306 (57.4)
		国内計	1,308,049 (94.1)	1,464,291 (92.5)	156,242	11.9	1,390,923 (92.7)
		海外	37,700 (2.7)	56,086 (3.5)	18,386	48.8	64,843 (4.3)
		計	1,345,750 (96.8)	1,520,378 (96.0)	174,628	13.0	1,455,767 (97.0)
開発事業等		44,110 (3.2)	63,208 (4.0)	19,097	43.3	44,890 (3.0)	
合 計		1,389,861 (100)	1,583,586 (100)	193,725	13.9	1,500,657 (100)	